

## 事務事業評価表

### ○基礎情報

課名		農業委員会事務局	作成責任者
施策目標	-	農地の適正で有効な利用を図る	岩澤 健治

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	3 人	1 人	0 人	1 人	5.12 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
105 時間	2.9 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
耕作放棄地面積	30.8ha	31.4ha	30.8ha	27.2ha	27.8ha
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	適正な農地利用の管理
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

## 2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	農業の発展、推進に関する事業	1	0.15	一般	43,000 40,700	39,000 37,240	地域農業関係機関等との交流を図ることで、農業の発展、推進に寄与した。	農業委員会会長賞の交付件数	14件	14件	S	変動なし		
合計					H30 予算(円) H30 決算(円)		39,000 37,240							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>農業委員会事務局の平成30年度の事務事業数は12事業であり、うち政策的事業は1事業である。政策的事業の評価結果は、「S」となっており、成果を出すことができた。農業従事者の高齢化や農業後継者不足による農業人口が減少する中、農業に対する意欲を高めることを目的として、近隣市町と連携して農業だより「ふれあい」を発行することで、新規就農者の紹介や地元農業の魅力等をPRした。</p> <p>施策指標としている30年度の耕作放棄地面積は、27.8haであり、目標を達成している。今後も引き続き、遊休農地の発生予防・解消、担い手への農地の集積・集約化、新規参入の促進といった農地等の利用の最適化を推進すると同時に、転用の制限を設けている農地法の主旨に基づき、適正に事務を執行することで農地の適正で有効な利用を図る必要がある。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間105時間、一人当たりの月平均2.9時間であり、前年度と比較して総時間は69時間増加、一人当たりの月平均は2.1時間増加した。農業委員会等に関する法律や農地法等、業務に係る法改正が重なる中、局内全体で平等に役割分担して効率的に業務を行うことで、28年度、29年度と時間外勤務が減少していたものの、30年度については、職員が1名減となったことが増加の要因と考えている。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	農業者の高齢化や後継者不足により農業の担い手が減少する中、本事業は、農業者の農業に対する意欲を高める重要な事業であるため。
－	－	

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>少人数の職場であることから、逐一、個人が抱えている案件の進捗状況を局内にて情報共有することで、「個人のみが担当という対応」から「局全体としての対応」へ意識が変わった。また、業務計画に基づき事業に優先順位を付けるとともに、局内全体で平等に役割分担の見直しを行い、事務を効率的に執行した結果、平成27年度の195時間と比較し、28・29・30年度の3か年の時間外数は、それぞれ37・36・105時間の削減となった。</p>